

平成28年度 第2回新発田市子ども・子育て会議 会議録

会 議 名	平成28年度第2回新発田市子ども・子育て会議
開 催 日 時	平成29年3月23日（木）午後1時30分～午後3時15分
開 催 場 所	市役所本庁舎 5階 501会議室
議 事	1. 平成29年度新発田市子ども・子育て支援事業計画について 2. その他
出 席 者	<b>【委員】</b> 金山会長、木村副会長、松田委員、宮前委員、近藤委員、山崎委員、神田委員、池田委員、皆川委員、佐藤委員 <b>【説明課】</b> （健康推進課）肥田野課長 （学校教育課）中野課長補佐 （地域安全課）長谷川課長補佐 （人権啓発課）齋藤課長補佐 （社会福祉課）石井係長 <b>【事務局】</b> （こども課）櫻井課長、椿課長補佐、渡辺係長、古田副参事、松本主事
欠 席 者	大沼委員、内田委員、引原委員、前田委員
公開・非公開の別	公開
傍 聴 人 の 数	1人
配 布 資 料	①平成28年度第2回新発田市子ども・子育て会議次第 ②平成29年度新発田市子ども・子育て支援事業計画（案） ③新発田市子ども・子育て支援事業計画 第5章 幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業 2 幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業（68頁）改正案 ④新発田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月）新旧対照表 ⑤参考資料
〈会議経過〉 <b>開会</b>	
各説明課	議事1「平成29年度新発田市子ども・子育て支援事業計画について」を各々説明
委員	母子家庭自立支援給付金事業について。母子家庭の母がと記載があるが、父親に関することはいかがか。「母」になっている理由があるのか。

社会福祉課	これは、記載の誤りであり、平成26年度から父子家庭も給付金の支給対象となっている。ただし、実績としては、母子家庭のみとなっている。
副会長	各種相談の事業について。27年度から29年度の相談件数が激増しているが、ソーシャルワーカーなどの相談員の増加によって対応できる相談が増えるのか。
こども課	2月現在、支援センターの相談件数が323件であり、実績に基づくものである。
副会長	ファミリーサポートセンターでの障がい児の預かり事業について。27年度延べ69人、29年度の計画数値で大幅に減っている要因は、希望者が減ったという理解でよろしいか。
こども課	実績に基づくものである。
副会長	企業への啓発と雇用主を対象とした研修会の開催依頼とあるが、29年度の1回の開催は、主催は新発田市か。
人権啓発課	新発田市のほか、新発田公共職業安定所と商工会議所が主催である。
委員	こども110番の家のプレートは、数字としてなぜ把握できないのか。
地域安全課	新発田警察署の取組になっているためだが、数字を新発田警察署から提供してもらえないか、確認をしておきたい。次回までお待ちいただきたい。
委員	乳幼児健診について。27年度の数字で実績ベースだと赤ちゃん健診で98.3%、1歳6カ月健診で98.1%、3歳児健診で98.7%ということだが、この実績の数値が他の市町村と比べていかがなのか。乳幼児健診の目的が、疾病や障害の早期発見と育児不安、育児困難の保護者への支援ということであると、限りなく100%に近いのが望まれる姿なのではないか。受けていらっしゃるのか。受けていらっしゃるのか。それをもって29年度やはり98%くらいでいいのか。
健康推進課	全県一律についての把握は、資料が手元に無いためできないが、ほぼ同じ状況と思われる。母子健診はお母さん達が子どもの発達を見届ける機会としてご利用いただいている。 なぜ100%にならないのかについては、里帰り中の方などは里帰りをしている市町村にお願いをして実施していただいているからである。なお、里帰り先の

<p>委員</p>	<p>市町村から連絡をもらい、確認している。また出生後もしばらく入院中という場合は、医療機関においてその状況を確認する。</p> <p>1歳半や3歳については、家庭の事情でタイミングが合わず、帰ってこられない状況があった場合も、家庭訪問をし、又は入園している園を訪問などしてお子さんの状況を確認させてもらっており、基本的には把握は100%把握できている状況である。</p> <p>実際のところ、私が児童相談所におり、乳幼児健診の未受診者が新発田市はまだ多くおられる。そういう方たちについて、要保護児童地域対策協議会の推進事業の方と連携していただかないと、なかなか難しいのかなと、感触を持っている。検討いただければありがたい。</p>
<p><b>議事2 その他</b></p>	
<p>こども課</p>	<p>子ども・子育て支援事業計画の68ページ 幼児期の教育・保育及び地域型保育事業の量の見込み及び確保の内容及び確保方策についての修正案について説明</p>
<p>委員</p> <p>こども課長</p>	<p>民営化が進んだことと、公立園をこども園にしないということだが、増加する保育ニーズの対応を図ってきたが、結果的に私立園の方の人气が高まった。対して公立園の方は特にこれといってたくさん増やそうという検討もせず、何となく時代の流れに任せて、どちらかというと私立の方をお願いしますという形で、見守ってきたような形と捉えていいのか。</p> <p>そして今後、一人当たりのお金について、市の負担があるため公立園を手放していく方向である、希望者が少ない地域は、市の負担リスクにもなるが継続すると捉えていいのか。</p> <p>また、中心地の幼稚園に、経済的な理由や生活形態などの違いで預けたくても預けられない人がいると思う。その方への助成や支援などを、一緒に両方の柱で考えていかないといけないのではないのか。</p> <p>新発田市は、いろいろな活動の結果で、国で子どもが減っていると言っているような人口減には見えない。グラフをパーセンテージで示すとわかりやすかった。</p> <p>公立と私立のパーセンテージを示すと、何割が私立を好んだか、公立を好んだか、という形が見えてくると思った。</p> <p>何点かの質問について、相対的にお答えする。また、誤解が生じないように、補足の説明も加えさせていただきたい。</p> <p>子育て世帯の市街地への集中化、特に西新発田駅周辺の子育て世帯の児童数が増加している。公立園私立園の人气というより、公立は職員が配置しきれない</p>

	<p>という現状がある。公立園では保育士を確保するのに、私立園ほど迅速な対応が出来かねる。また、私立園においては、保育士の待遇改善ということで給与改善なども非常にスピード速く改善が図られている。</p> <p>公立園においては、今年度からはクラス担任の臨時職員については、クラス担任加算をして保育士確保に努めているが、なかなか効果が見えない。入園児童数においては、平成20年度当初と比較し約1,100人増加している。1,100人は園の数でいうと、1園が150人として10園くらい整備しないと追いつかない。公立で園を整備するとなると、全部市の持ち出しとなる一方、私立の整備では、三分の二、国県の補助がある。国における私立の整備で保育事業を加速させていくという方針のもとで、この間、施設整備を進めてきた。</p> <p>決して安易に、公立を広めなかったということではない。周辺地区など児童数が将来的に減少傾向にあるだろうという地区においては、簡単に私立にとはいかない部分もある。児童数が各集落、各園においては減ってきているが、園が存在することがその地域の地域づくりにつながるということもある。公立でなければできない部分について充実を図っていきたい。</p> <p>また、街中の公立の園については、施設は大きい保育士が不足しており、施設に見合った分の児童が受け入れられない現状がある。ここはより民の力をお借りできれば、ニーズにお応えできるのではないかという意味で提案するものである。</p> <p>希望する園への入園については、ほぼ希望がかなっている状況である。だいたい93%くらいが第一希望から第三希望の範囲に入園できている。</p>
会長	社会の在り様変化や人口動態の変化というのは難しい問題と思う。
副会長	参考資料の園の一覧表について、公立の幼稚園の受入数がハイフンとなっているがなぜか。
こども課長	子ども・子育て支援制度がスタートしその中では定員の設定が2種類設けられるようになった。そのうちの一つが、認可定員といい、施設の設置基準で、入れ物で何人受け入れができるかという定員、もう一つが利用定員といい、現実的に受け入れられる定員である。今回、示している定員については、後者の方の利用定員で、現実的に受け入れができる定員である。
副会長	この公立の3園の合計定員が計算できない。3,715人というのは、どういうことか。
こども課	資料において、合計が3ページの29年の定員と3,209人と基本的に一致するが、29年度に整備をするルンビニ、パルkids2園が秋口の整備になり、4月1

<p>副会長</p> <p>こども課長</p> <p>会長</p> <p>会長</p>	<p>日現在には入っていない。今現に供用開始されている人数ということであれば基本的には一致する。</p> <p>確保方針の変更の1点目、公立幼稚園3園すべてにおいて収支困難が予測される場合には翌年度以降は入園の募集を停止しますとあるが、こちらの資料の4ページ目で、西園幼稚園は今3歳児、4歳児がいない、5歳児だけ。もうすでに募集停止準備に入っているということか。</p> <p>具体的には次年度の入園申し込みは、平成30年度の申し込みを9月か10月の時期になる。今回の会議において、確保方策を確認いただき、ご承認をいただいたのち、新たな年度の一回目の会議でどこの園について、どうするか具体的に提示させていただきたい。</p> <p>子ども・子育て支援事業計画の68ページ、幼児期の教育・保育及び地域型保育事業の量の見込み及び確保の内容及び確保方策につきまして、事務局案のとおり修正することよろしいか。</p> <p><b>【委員了承】</b>          進行を事務局に戻す。</p>
<p>その他</p>	
<p>事務局</p>	<p>会議録の確認方法等について連絡</p>
<p>閉会</p>	